

令和4年7月7日

各位

会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

代表者名 代表取締役社長 清末 隆宏

(コード番号:東証スタンダード2134)

問合先 管理本部 総務部長 河野 美和子

(TEL. 03-6452-9626)

U R L <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

株式会社 G-TECH との業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社 G-TECH(以下、「G-TECH」といいます。)との間で、業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本契約締結の背景

脱炭素社会の実現に向けた「グリーン成長戦略」の策定により、「地球温暖化対策計画」の改定、「地球温暖化対策推進法」の改正、「第6次エネルギー基本計画」など多くの策定等が進められています。2000年から段階的に開始された電力自由化のもと、2012年には発電した電気を地域の電力会社が一定期間買い取ることを義務付けた「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」も自由化に拍車をかけました。しかしながら、2019年以降は余剰電力の固定買取価格(FIT)終了に伴い「卒FIT」時代を迎えることとなり、さらなる革新的なエネルギー設備・システムの技術開発、社会実装、投資が必要とされています。需給調整市場における高度な調整技術や、相互需給調整を行うVPP事業※1(アグリゲーションビジネス※2)による技術連携も必要とされています。

当社は、令和4年4月12日付け開示「第三者割当による第13回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行並びに第三者割当契約締結に関するお知らせ」(以下、「本資金調達」といいます。)にて公表のとおり、当社においても、「地方創生・活性化」事業を中心に、今後の事業戦略として、本資金調達による調達資金の一部の用途を「SDGs」関連である再生エネルギー関連事業会社への投資事業とし、その投資先について、太陽光発電事業等における独自の蓄電システム技術を持つG-TECHを予定しております。

※1 VPP(バーチャルパワープラント)とは、再生可能エネルギーや蓄電池、電気自動車など、身の回りに点在する小規模なエネルギーリソースを、IT技術を用いて制御し、一つの大きな発電所のように機能させる技術

※2 アグリゲーション・ビジネスとは、需要家側エネルギーリソースや分散型エネルギーリソースを活用して、電力消費量の削減のほかエネルギーリソースの制御・VPPを活用した取り組み

2. 本契約締結の理由

G-TECHは、低圧の住宅用蓄電池(10kWh,16kWh)から、210KWhの中型そして4MWh高圧の産業用大型蓄電池を中心に、エネルギーマネジメントシステム(以下、「EMS」といいます。)の設計・開発・製造を行う会社です。家庭用蓄電池に関しては、完全な電力自給による「電気使用料0円生活」を実現可能にし、「オフグリッド※1蓄電池システム」というバッテリーマネジメントシステム(以下、「BMS」といいます。)を、すでに、株式会社ヤマダホームズとTEPCOホームテック株式会社が提供する新しい暮

らし方「ZERO レジ」に標準装備されています。また、G-TECH は、高圧に対応した 4MWh の産業用大型蓄電池を連結させた、系統用蓄電池の計画を開始しており、RE-100(企業が自らの事業の使用電力を 100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ) を目指す企業や高度な ESG※2 (SDGs)を到達目標とする様々な分野に対する EMS の供給を行う最新技術の開発企業であり、4MWh 蓄電池コンテナを連結した大型の BMS 技術は、国内においては競合の少ない分野となります。

※1 電力会社の送電網につながっていない状態、あるいは電力会社に頼らずとも電力を自給自足している状態

※2 環境(E: Environment)、社会(S: Social)、ガバナンス(G: Governance)の英語の頭文字を合わせた言葉で、企業が長期的に成長するためには、経営において ESG の 3 つの観点が必要だという考え方

G-TECH の特許及び特開

(DC※リンクに関する電力供給システム)

特許 7026419

(オフグリッド蓄電による電力供給システム)

特開 2021-158743、特開 2021-136749、特開 2021-045031、特開 2019-205309

G-TECH 社の特許については、G-TECH 社の子会社である株式会社 MR Japan が G-TECH 社が所有する全ての特許や申請に関する手続きから管理を行なっています。

※ DC とは Direct Current (直流)の頭文字で、時間と共に流れる極性(向き)が変わらない電流

株式会社富士経済「エネルギー・大型二次電池・材料の将来展望 2021ESS・定置用蓄電池分野編 (PRESS RELEASE)」によると、ESS/定置型蓄電システム向け二次電池の世界市場は、2021 年は1兆 4,428 億円、2035 年は3兆 4,460 億円と拡大基調と試算。また定置用蓄電システム普及拡大検討会は、「新築住宅への蓄電システム導入率が徐々に増加すること」「戸建て住宅ストック及び既設 PV/太陽光発電ストックに対する蓄電システムの導入率が徐々に増加すること」を仮定し、新築住宅及び既築住宅向け蓄電システム導入台数は、2025 年には年間 26 万台(累積 158 万台)、2030 年には年間 35 万台(累積 314 万台)規模に拡大すると予測しています。

当社は、この機運を逃さないよう、G-TECH の蓄電池及び EMS 設計・開発事業(以下、「本件事業」といいます。)の普及を後押しできるよう、販売戦略から投資業務に至るまで相互に協力し合い本件事業を遂行し、生活者や企業の利益や世界的目標の達成と、本件事業の共同の利益の獲得することを目指し、世界のエネルギーディスティニーを司る EMS 技術を日本から発信するという G-TECH との出会いをさらなる発展につなげるため、本資金調達の使用である G-TECH への投資事業に先立ち、本件事業拡大のため業務提携契約を締結することといたしました。G-TECH への投資事業につきましては、当社の資金調達の状況を鑑みながら、今後も G-TECH と協議を継続して参ります。

3. 本契約の内容

当社が本件事業拡大のための支援業務を行います。

(1) 当社の主な役割

本件事業に必要な各種情報の収集、調査、分析、営業支援、販売支援、知財戦略、資金調達及び助言業務

(2) G-TECH の主な役割

RE-100、ESG (SDGs) 対応の家庭用・産業用蓄電池及び BMS 並びに EMS、本件事業にかかる商品の研究・開発等に関する業務

4. 本契約締結先の概要

【G-TECHの概要】

[令和4年7月7日現在]

(1) 名 称	株式会社 G-TECH		
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内三丁目2番2号 丸の内二重橋ビル2階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 平林 眞一		
(4) 事 業 内 容	太陽光発電システム的设计 太陽光発電システム機器的设计、開発、販売及び輸出入		
(5) 資 本 金	42,000,000 円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 26 年 1 月 15 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	840 株		
(8) 決 算 期	12 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	2人		
(10) 主 要 取 引 先	株式会社ヤマダトレーディング、ユアサ商事株式会社		
(11) 主 要 取 引 銀 行	京葉銀行、商工中金		
(12) 大株主及び持株比率	平林 真人	38.10%	
	平林 和恵	33.33%	
	平林 眞一	21.43%	
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。		
人 的 関 係	当社の代表取締役清末隆宏が当該会社の取締役に就任しております。		
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、現在、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位:円)		
	決算期	令和元年 12 月 期	令和2年 12 月 期
純 資 産		45,237,128	95,647,965
総 資 産		922,881,266	506,789,622
売 上 高		368,154,136	1,149,157,123
営 業 利 益		7,716,072	81,807,116
経 常 利 益		8,464,208	79,404,837
当 期 純 利 益		3,361,058	50,410,837
			令和3年 12 月 期
			117,773,239
			443,080,029
			511,885,192
			6,351,387
			10,216,492
			12,125,274

5. 日程

当社取締役会決議 令和4年7月7日

契約締結日 令和4年7月7日

6. 今後の見通し

本契約による当社の当期(令和5年3月期)連結業績に与える影響は未定ですが、判明し次第、速やかに開示いたします。

以上